

# ミレニアム開発目標と援助効果

2011年7月4日 @ 援助効果意見交換会

山田太雲  
(特活) オックスファム・ジャパン/  
「動く→動かす」

# 概要

- 教育(MDG2-3)および保健医療(MDG4-6)
- 問題の本質
- 解決策: 無償の普遍的公的サービスシステムの構築
- ODAの役割
- 『財政支援』について
- 日本政府への提言(マクロ)

# 教育、保健MDGs

- **MDG2: 初等教育の完全普及の達成**  
2015年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする(2A)
- **MDG3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上**  
2015年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする(3A)
- **MDG4: 乳幼児死亡率の削減**  
2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する(4A)
- **MDG5: 妊産婦の健康の改善**  
2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する(5A)  
2015年までにリプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセスを実現する(5B)
- **MDG6: HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止**  
HIV／エイズの蔓延を2015年までに食い止め、その後減少させる(6A)  
2010年までにHIV／エイズの治療への普遍的アクセスを実現する(6B)  
マラリア及びその他の主要な疾病の発生を2015年までに食い止め、その後発生率を減少させる(6C)
- **Minimum Development Goals?**  
90年代に打ち立てられた社会開発関連目標よりも限定的  
原点に立ち返る必要

# 問題の本質

- 所得、性別、居住地、生活スタイルなどに関わらず誰もが困難な犠牲を伴わずにアクセスできる公的な社会サービスシステムの未整備もしくは崩壊
  - 途上国政府による長年にわたる軽視・低投資
  - 債務負担、および『構造調整政策』による国家の経済・社会的役割の縮小
- 最大の障壁
  - 費用(個人負担)
  - 人材不足
  - ※双方とも、政府の「経常経費」不足が原因
- これから4年、「衡平性」が課題に

# 課題：高い費用

「ときどき娘の写真を  
見て深い悲しみに襲  
われます。

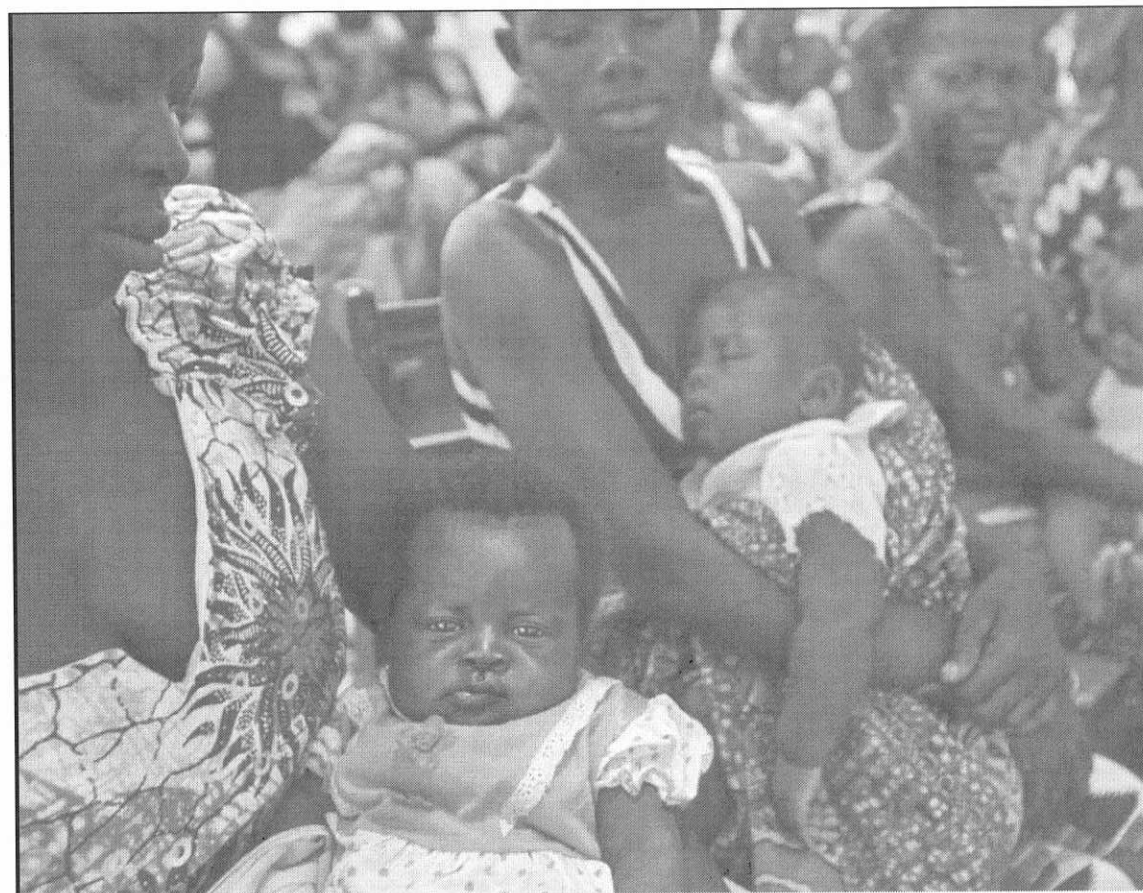
もしあのとき医療費を  
払えていたら、娘は  
今も生きていたかもし  
れません。」

保険料の未払いで娘の治療を断られた  
サマタ・ラビさん(51)  
(ガーナ)



# 課題： 担い手不足

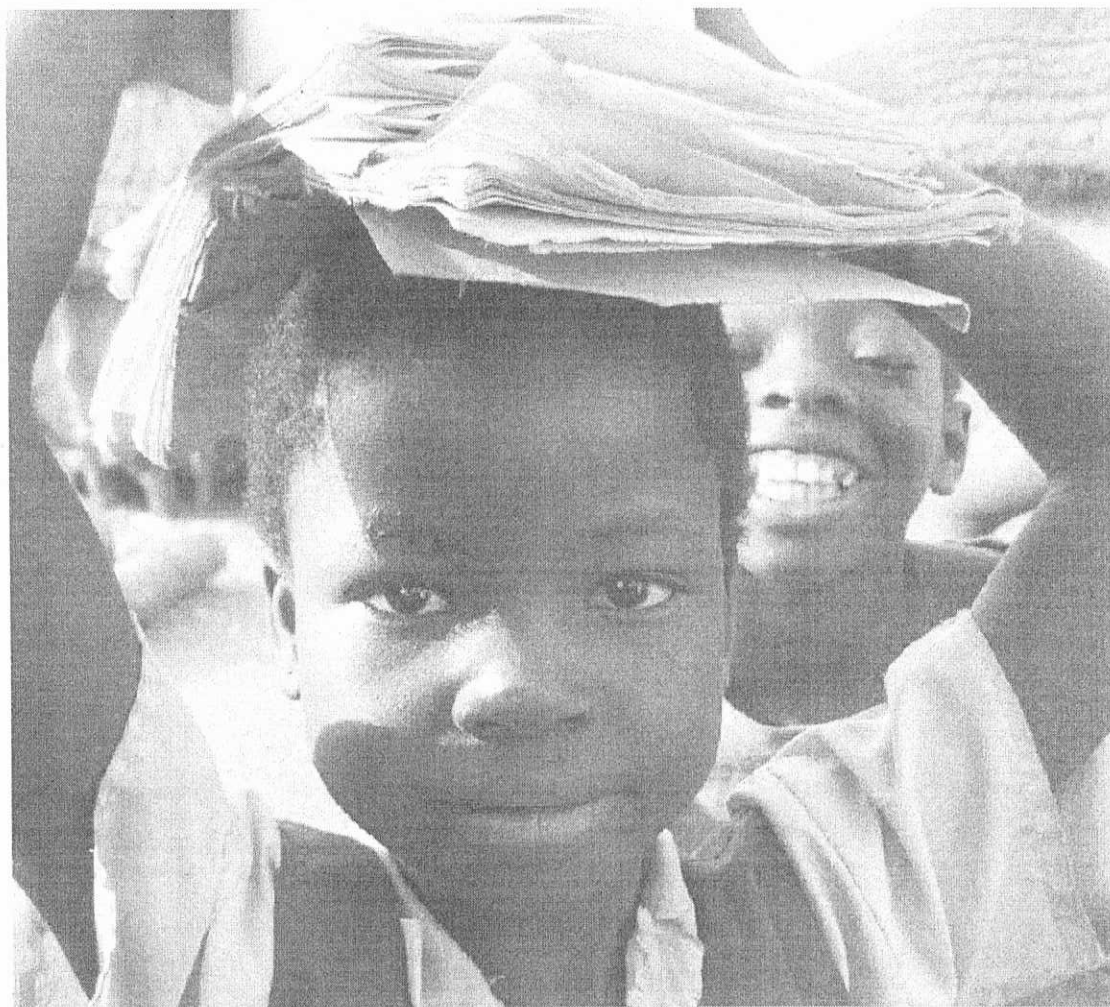
- ガーナ、アッパー・イースト群ボンゴ地区の病院での様子
- この群全体で医師の数はわずか9名。
- 医師1人で100万人の患者を診る計算



# 課題： 担い手不足

- 「1970年代に教職に就いた時には、クラスあたりの児童数は45人でした。今は180人、200人に上ることも当たり前。授業というよりも、集会で講演しているみたいです。」

—タンザニア、シンヤン  
ガの小学校教師



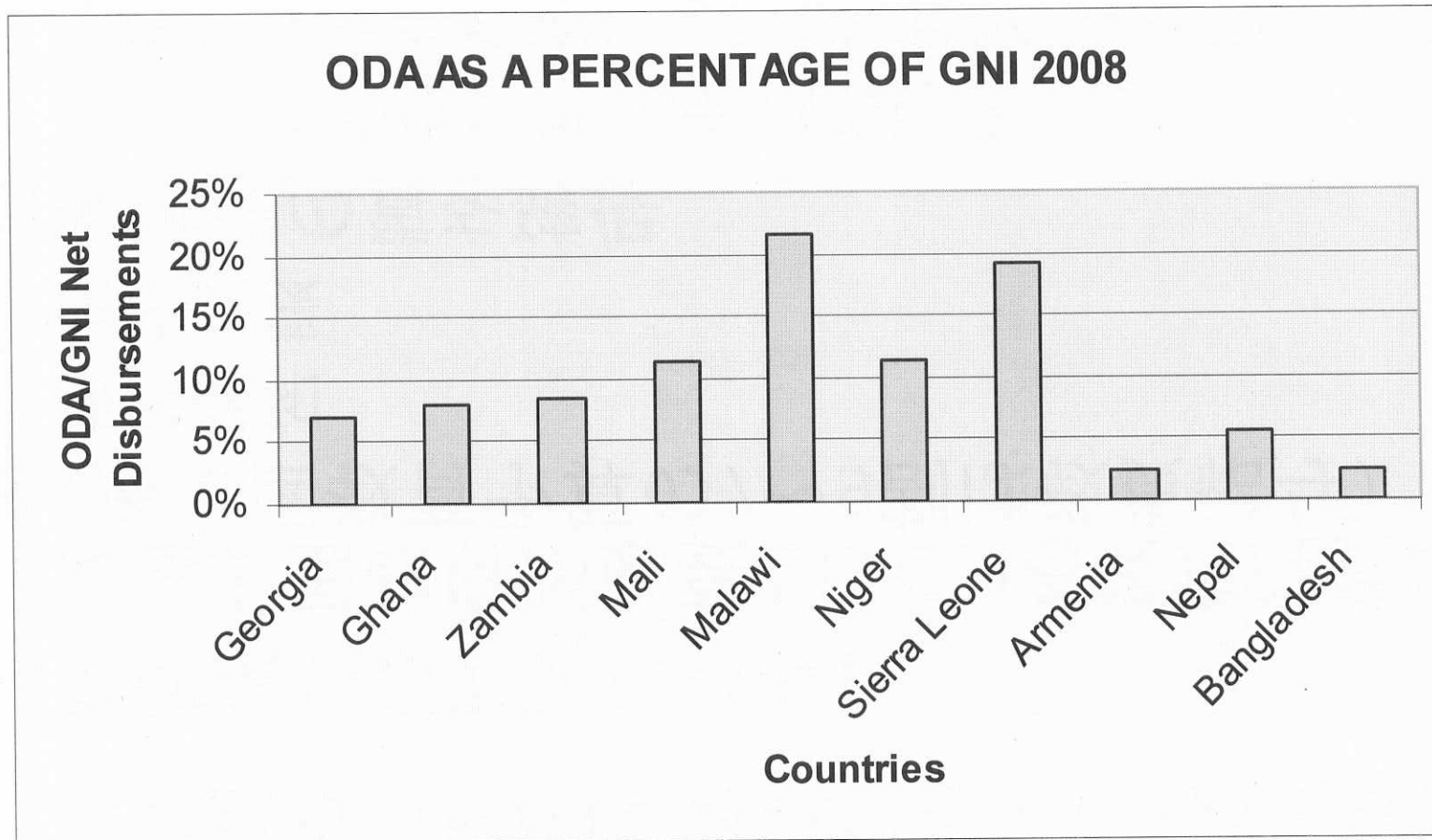
# 解決策

- 良質かつ無償の公的教育・保健医療サービスシステムを(再)構築
  - 公的施設は貧困層の拠り所
    - 私立には手が届かない。都市部に集中。強力な公的規制なければ質の面で『底辺への競争』を助長
    - NGOなどは規模に限界
  - 無償化は貧困層、特に女性のニーズ
    - 個人負担は差別的効果
    - 保険は解決策にならない(ガーナ、中国の経験)
    - インフォーマル・コスト(制服、教材費など)も無償に
- 公的無償サービスの普遍化は「社会統合」に寄与
  - 利用者と費用負担者の分断を回避
  - 「国民国家」建設に必要

# 先進国ODAに求められる役割

- 貧困国へ流れる数ある資金フローの中で唯一、貧困削減のために意図的に、アカウンタブルに活用できる公的資金
- 台頭する他の資金で代替は利かない
  - 民間投資、フィランソロピー、民間財団：
    - 新興国に集中(FDI)
    - 公的アカウンタビリティを負わない(過度の影響力は問題)
    - 使途限定的
  - 非営利組織(NGOなど)
    - 規模に限界
    - 支援対象が限定される傾向？
  - 新興ドナー
    - PD/AAAやそれ以上の原則順守を求められる段階か？

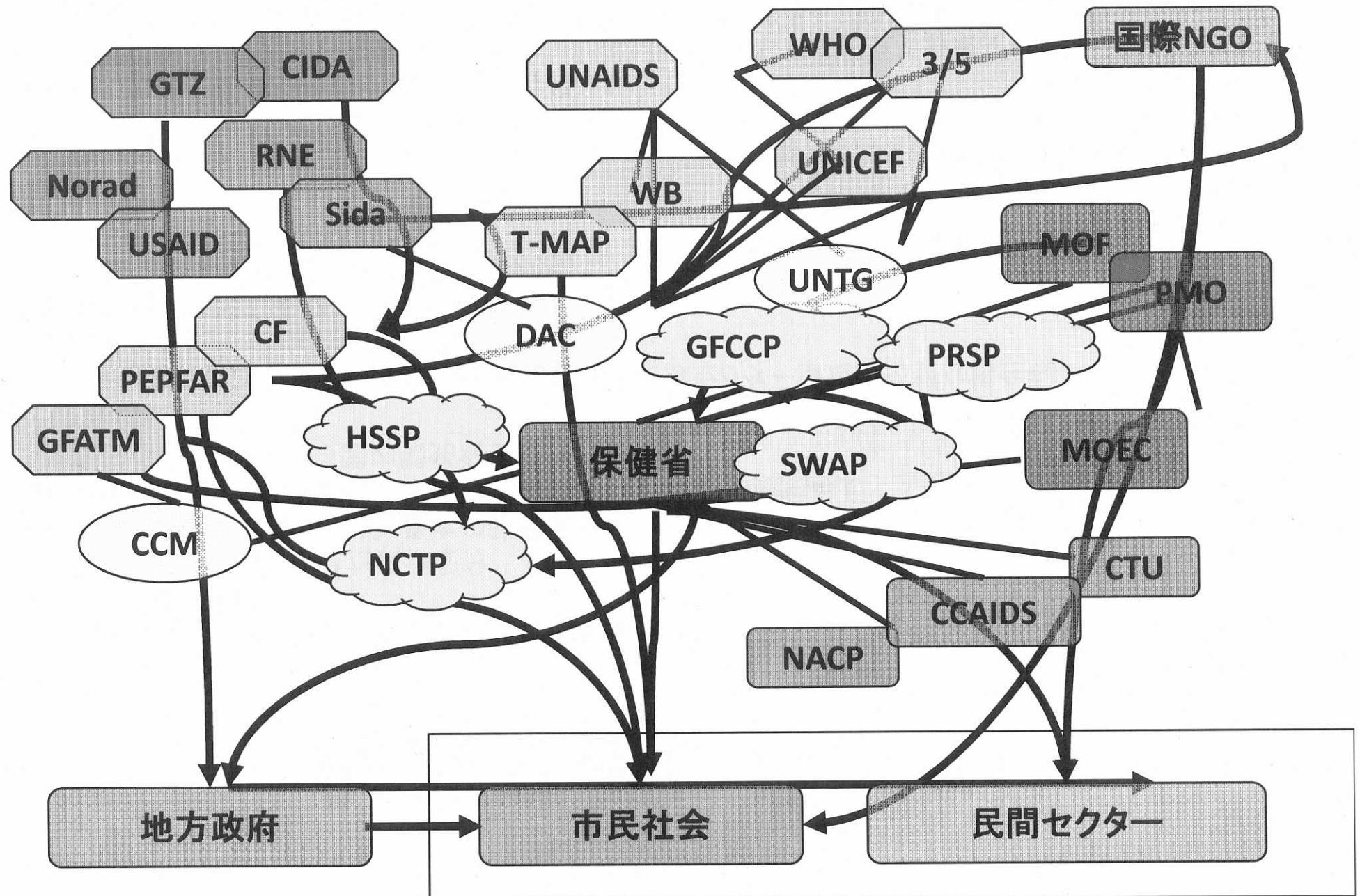
# Aid As A Significant Financial Flow



# 先進国ODAに求められる役割

- 国家政策へのアラインメント
- 特に途上国政府が必要としている経常経費の支援（途上国教育予算の7～9割は教員給与）
  - － 債務緩和
  - － 財政支援
- 国家政策の質を確保
  - － 『下向きアカウンタビリティ』の強化
  - － 国内市民社会組織によるアドボカシー活動を支援
- 援助協調メカニズムへの積極関与（FTI、IPH+など）

# 援助スパゲッティ (タンザニアの保健分野)



# 財政支援について

- 長所

- 途上国オーナーシップの尊重、促進(ルワンダの事例)
- 取引費用の軽減
- 国全体のバランスを見た資源配分
- 無償化と経常経費の支援(最大の障壁除去)
- 国内ガバナンス改革と並行すれば、開発資金全体の透明性向上
- 課税ベースの拡大(→国内開発資金拡大に寄与)

- 成功要件

- ヒモ付きでないこと(但し、相手国の状況によってはセクター指定が必要な場合も)
- 複数年コミットメント
- 政府支出に関するIMF政策との矛盾解消
- 予測可能性の担保(EC『MDGs契約』の例)
- 市民社会アドボカシー

- 難しい課題

- パートナー国の政治、ガバナンス上の変化にどう対応するか(急激な政策変更は貧困層に大きな影響)
- 
- 全ての国が財政支援に適しているわけではない
  - 事前に財政支援継続・削減・引き上げの条件と手続きを事前に相互で合意すること
  - 問題発生時には貧困層への影響を最小限に抑える方策をとる(国際機関、NGO、プロジェクトなど)

先進国政府  
国際機関

債務負担の軽減  
援助増額  
国家政策支援(特に経常経費)

応答

要請

- ・債務負担
- ・ODA不足
- ・援助スパゲッティ
- ・目標と相矛盾する経済政策
- ・途上国人材の流出

途上国政府

予算の増額  
個人負担の軽減  
施設の増設  
人材の育成、雇用

応答

要請

- ・病院、診療所が足りない
- ・高すぎる費用
- ・公立機関の職員不足
- ・人材流出

コミュニティ

病気に苦しむ人々のケア、サポートなど  
医師、看護師、助産師などの育成  
公立病院・診療所などとの連携

# 日本政府への提言： 援助手法について

- 「開かれた国益の増進」「日本の教育協力政策2011-2015」「国際保健政策2011-2015」のフォローアップとして、以下を推進：
  - － パートナー国政策への整合と多国間協調を軸にした「プログラム化」。国レベルの政策協議に参画（まずは『パイロット国』で）
  - － 貧困削減戦略支援無償（財政支援）の積極的活用
    - 合わせて市民社会のアドボカシー活動を支援
    - 周縁化されたグループや脆弱層支援も
    - 国別援助方針に反映
    - ODAタスクフォースに現地で活動する本邦NGOもメンバーとする
  - － MDGs分野の国際機関や基金への拠出を増やす（含：FTI, 世界基金）

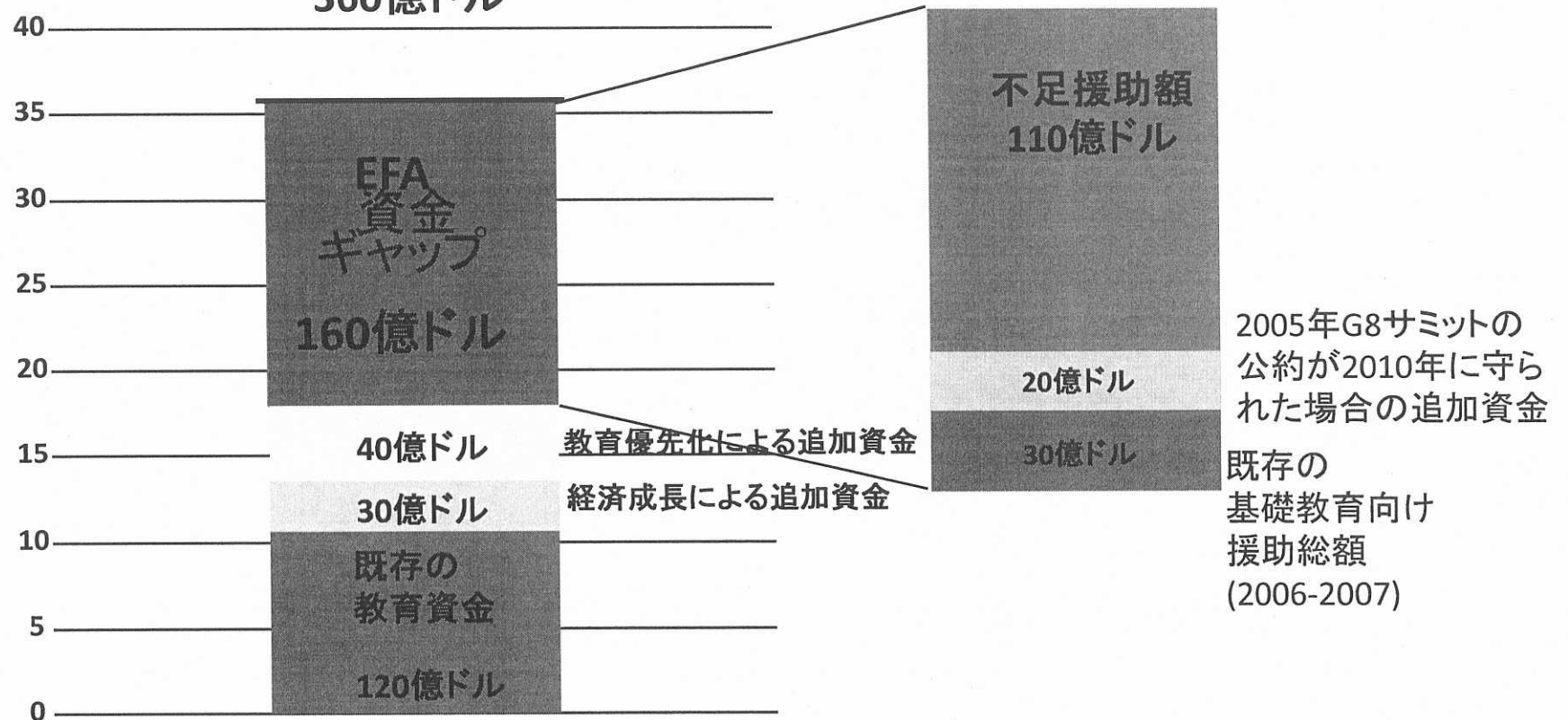
## 日本政府への提言： 援助量について

- ポスト経済危機と食料・エネルギー価格高騰の文脈において、MDGsは今までも増して資金を必要としている。既存の規模を前提にした効果向上、効率化では賄えない。
  - 国内開発資金の動員を制度的に支援(G20)
  - 金融取引税など革新的資金メカニズムの重要性
  - ODAの対GNI比0.7%目標達成
  - ODA予算内のMDGs分野向け配分を増やす(次スライド以降は教育を例に)

# 「万人のための教育」: グローバルな資金ギャップ

EFA (2009-2015) 達成に必要な  
必要年間資金額:

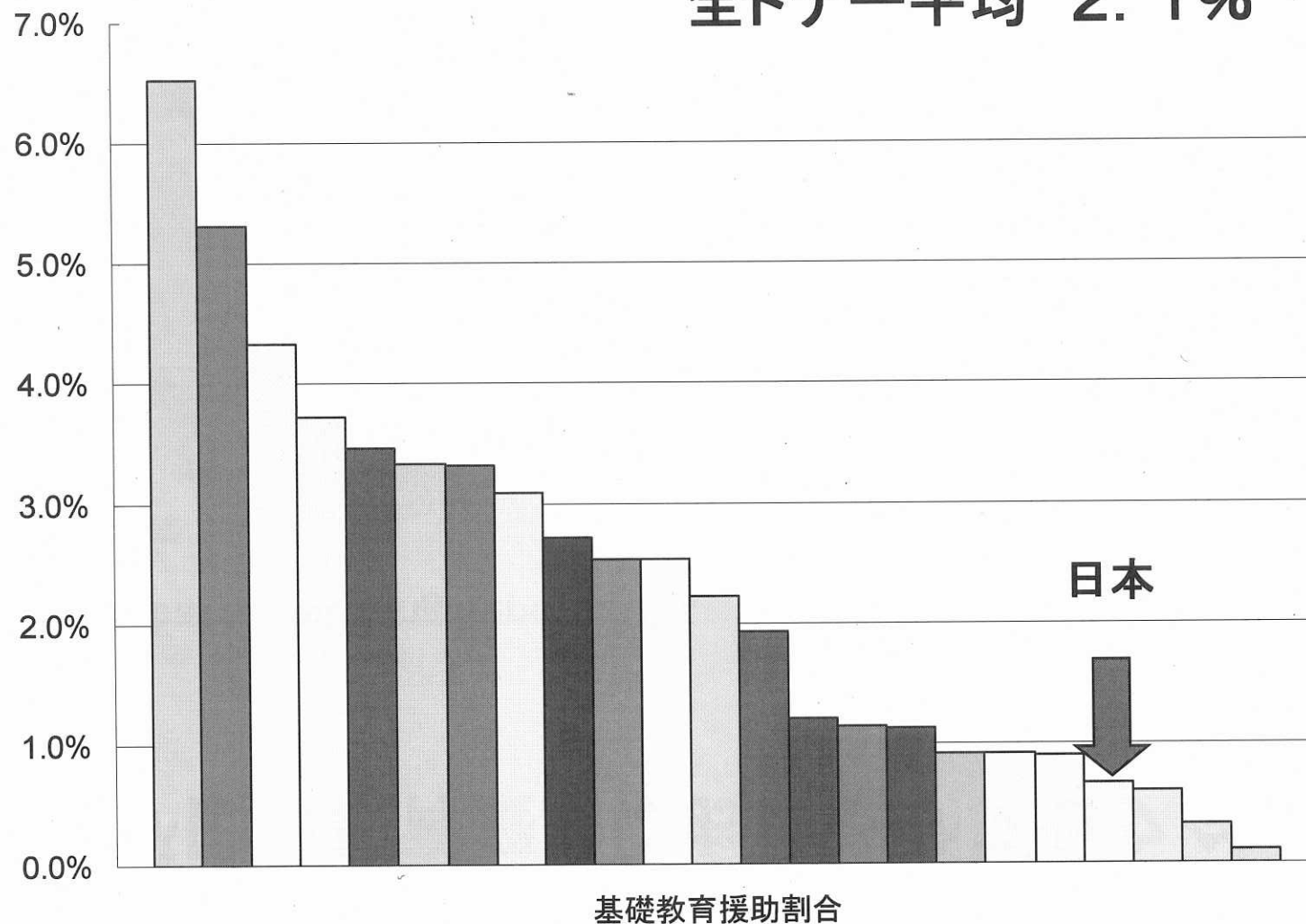
360億ドル



出典: EFA Global Monitoring Report 2010

# ODA全体に占める基礎教育向け援助の割合

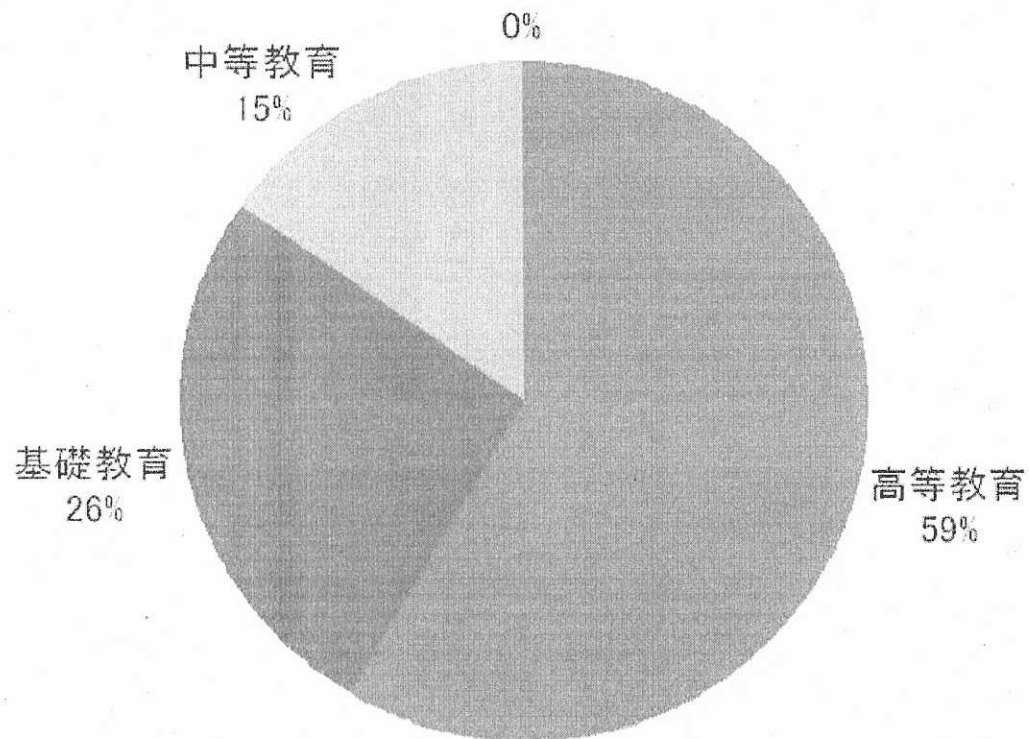
日本 0.7%  
全ドナー平均 2.1%



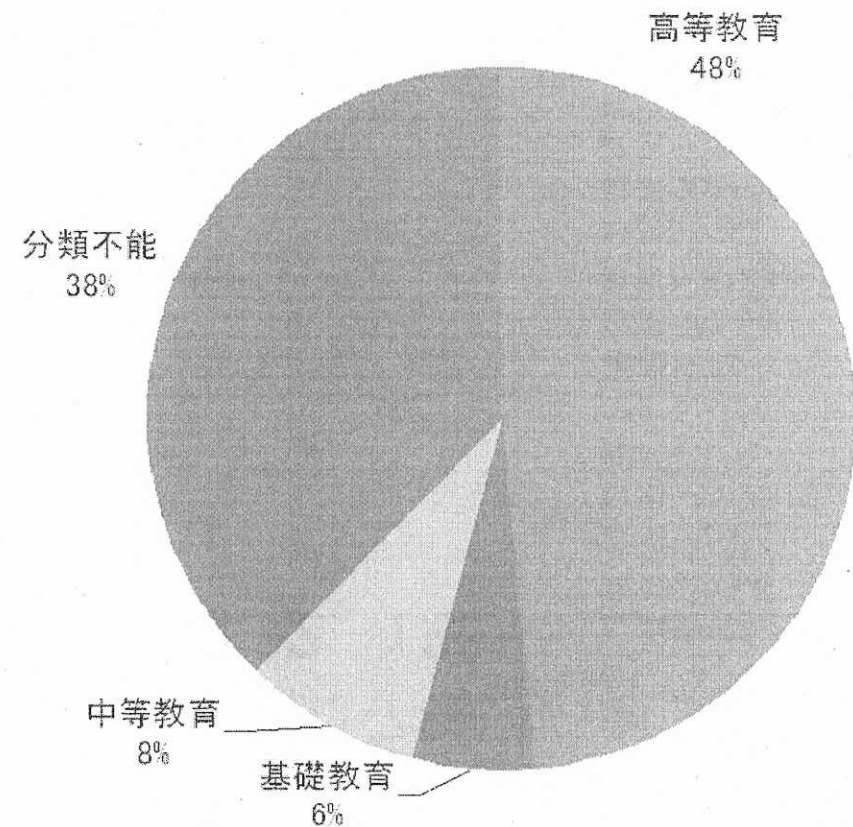
- ニュージーランド
- ノルウェー
- イギリス
- オーストラリア
- アイルランド
- オランダ
- スペイン
- デンマーク
- ルクセンブルク
- フランス
- スウェーデン
- アメリカ
- フィンランド
- ベルギー
- ドイツ
- ポルトガル
- イタリア
- カナダ
- 韓国
- 日本
- スイス
- オーストリア
- ギリシャ

# 我が国の教育援助におけるサブセクター別配分

EFA Global Monitoring Report 2011

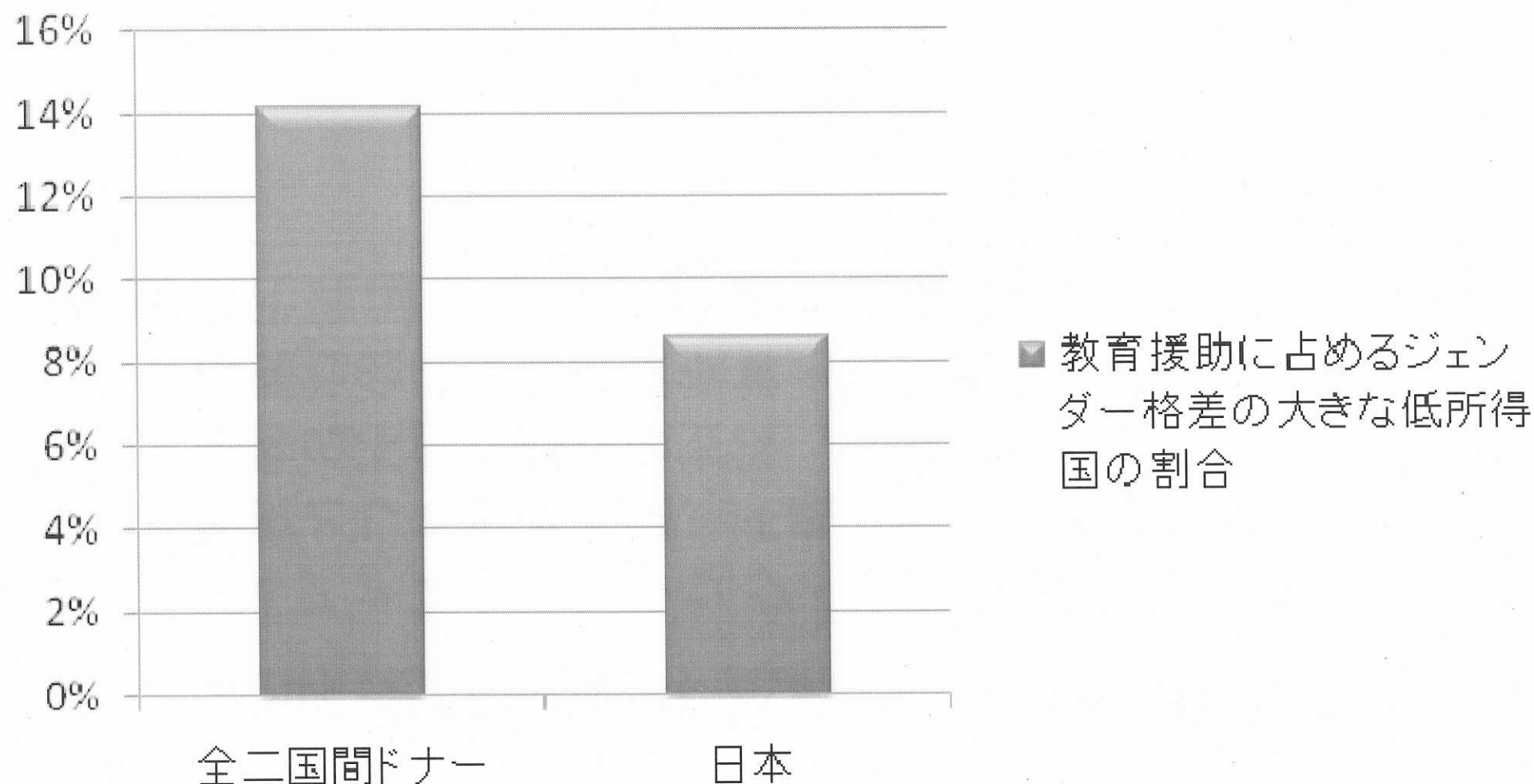


OECD DAC 2011



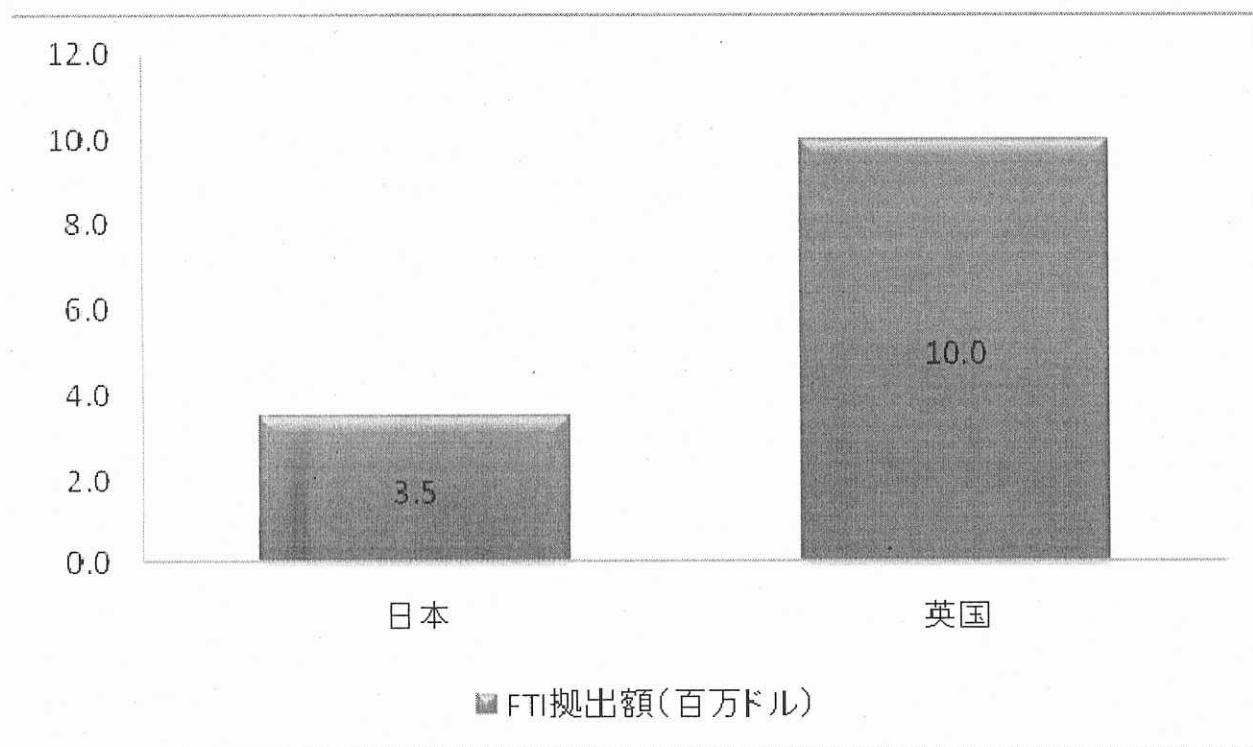
# 特に就学率の男女差が大きい 低所得国の重点化

教育援助に占めるジェンダー格差の大きな低所得国の割合



# 国際援助協調枠組みへの貢献強化を

- 「EFAファスト・トラック・イニシアティブ」
  - 主役としての途上国、「黒子」としてのドナー
  - 条件の不利な国への支援
  - 市民社会による政策提言・監視活動も支援
- 理事代理国として、日本への期待大



# 質問： 財政支援について

- すでに日本が財政支援を提供している国での経験をどう評価しているか。
  - プラスの経験は何か。
  - 直面している課題があるとするれば何か。
- 一方で、一定の条件（政治的コミットメント、貧困削減戦略、PFM制度、市民社会の参画）を満たしていると思われる他の国でも財政支援を行わない理由は何か？
- 「プログラム化」によって財政支援拡大の可能性はあるか？